

沖縄県振興審議会議事要旨

【総合部会】

第2回 平成23年5月23日（月）

第2章 基本方向

2 基本的指針

(1) 自立

- 次の一文を追加したい。

「また、防災的な観点から、エネルギーや生活基盤整備における分散型システムの検討、県内における遊休農地等の有効利用に向けた市民農園制度の拡充や魅力の増進、非農家農地貸付条件の緩和の検討などを総合的に行うこととする。」

第3章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して

(3) 低炭素島しょ社会の実現

- 車などの人工的なものがまったくない島、サンクチュアリを作ってほしい。エコの教材として、モデルケースとして、意見書のとおり文言を追加したい。
- 意見書に沿ってスマートグリッドを挿入

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティーネットの確立

- 災害対策は重要であり、県民一人ひとりに意識付けを行うための教育が必要。よって、次の一文を追加してほしい。「地域安全対策については、子供からお年寄りまで災害について徹底した安全対策の意識付けを日ごろから訓練する。」
- 「社会リスクセーフティーネット」というタイトルは修正したほうがよい。社会リスクという表現は、通常、災害は含まない。
また、健康危機管理体制は、保健衛生の項でまとめるべき。

(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

- 「米軍基地から派生する諸問題の対応」と「戦後処理問題の解決」が同じ項目にまとめられているが、基本的性格がまったく異なるものであるため、別の項立てにするべき。
- 「米軍基地から派生する諸問題の対応」については、内容が抽象的である。例えば、協議会等を設置して、訓練があるときには、事前に当該協議会の承認がなければできない仕組みにするなど、具体的な提案をしたほうがよい。

- 「戦後処理問題の解決」は、具体的な制度提言もあるようなので、それらも計画の中に書き込むべき。
- (7) 共助・共創型地域づくりの推進
 - 男性も女性も性差を超え人権を尊重し、共助・共創型のまちづくりを進めるため、次の一文を追加してほしい。
「・・・両立を支援するワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）など」
 - 「農村漁村の多面的機能の発揮」については、他の関連する項目で整理したほうがよい。
 - 序文の2行を意見書のとおり全面的に書き直したい。現行案の2行は何を伝えたいのかが不明確である。
 - 「地域コミュニティの再生と社会参加活動の推進」について、目指すべき社会像とその実現に向けて必要な取り組みを書いたほうがよい。その視点で、全面的に書き換えるべきと考える。そのうち前半部分は、案を作成したので、意見書のように修文したい。
 - 事務局案の文章は、中身としてよいものであると感じている。
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
 - 文化の産業化について、単なる物やサービスから、時代発展に伴って文化的なものへ需要がシフトする。よって、沖縄の文化産業を盛り込んでほしい。
 - ブランドについて、日本だけでなく、ASEAN+3の枠組みでISO認証機関のアジアバージョンのようなものができないか。これにより、沖縄のものが安全・安心だということになれば、さまざまなものが輸出されていくと考える。
 - (13) 駐留軍用地跡地の利用促進
 - 「駐留軍用地跡地利用の利用促進」については、制度を求めていくわけなので、これまでどのような障害があったかを記述して、求める制度に説得力を持たせる必要がある。
 - 「早期の跡地利用計画の策定」について、原状回復を徹底して行うという場合、今使用されている価値ある施設の取り扱いに注意が必要である。よって、「国は、土地引渡し前に新たな原状回復措置を徹底して行うが、県民生活や産業振興の観点から移設には相当の期間を要するとみられる構築物に関しては、適切に対処する。」と修文したい。これは具体的には、送水管と電力の供給設備を想定している。
 - (14) 政策金融の活用
 - 現在、公庫と民間の間においては、競争の色彩が強くなり、民業圧迫の側面が色濃くなっている。よって、公庫の存続に当たっては、

民業補完に徹することとして、修文したい。

- 沖縄の次の施策を考えていこうとするときに、非常に重要な役割を果たすものとするため、公庫にかかる書き方は現在の案でよいと考える。
- 今後、基地の跡地利用対策等、通常の金融ベースでは対応できないようなプロジェクトが出てくることも想定される。よって、民業補完を強調しすぎることは適当ではないと考える。
- 「政策金融の活用」については、公庫が必要であるという立場でもっと積極的に書いてよい。

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- 他の項と内容の大部分が重複しているので、もっと要約する必要がある。
- 沖縄が提起するものが、日本にとって大変重要な意味があるというようなコンテンツを込めていくべきと考える。
- アジアの大学のレベルが上がってきているので、これらとの連携を明記したい。
- アジア地域の平和に貢献するため、国際的な紛争等を議論する機関を県内に誘致したい。

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(6) 地域社会を支える人材の育成

- 各分野において人材育成の必要性を広く述べているため、ボリュームだけが大きくなって、バランスが悪くなっている。もう少し、統一する視点で軽重つけてまとめたほうがよい。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(2) 克服の意義

- 跡地利用について、国、県、市町村、地権者の連携が取れていない。返還からまちづくりまでのプロセスを一元化できるような機関を設置すべき。

第5章 圏域別展開

1 圏域づくりの基本的な考え

- 圏域別について、いずれ到来する人口減少について記述を要する。特に、近年は首都圏に人口が流出する傾向があるため、未然の対策が必要である。
- (2) 多様な主体間の連携と交流、協働により安心して住み続けることができる地域づくり

- 離島山間地域の社会課題の解決と具体的解決の手法を盛り込むことが、多様な地域を生み出すことにつながるため、意見書とのとおり修文したい。

2 圏域別展開の基本方向

- 各圏域ごとに何が課題であって、その解決に向けて何をするのかがわかりにくい。メリハリがほしい。

(2) 中・南部圏域

- 駐留軍跡地の利用促進について、次の文を加えたい。

「跡地利用に当たっては、景観形成や効率的な事業実施の観点から、NTT 回線や電線類、水道管の共同埋設化を推進し、快適な空間形成を図る必要がある。牧港補給基地の跡利用については、国際物流拠点と関連した臨空・臨港型産業の集積を図る。」

(3) 宮古・八重山圏域

- 「生活基盤等の整備」について、宮古島及び石垣島の水需要が逼迫しているため、リスク低減に向けて次の一文を加えたい。

「宮古島や石垣島については、海水淡水化施設の整備を行い水資源の確保を図る。」

第6章 計画の枠組み

1 計画の効果的な実現に向けて

- 高率補助から一括交付金に移行しようとするのであれば、この計画を、もう少し目標管理型の計画に見直す必要がある。
- PDCA を行政の手法として位置づけるだけでなく、振興計画の大きな課題のひとつと捕らえて、前半部分に記述する必要がある。
- 目標管理のための具体的数値目標等は、実施計画において明記されるものとする。10年計画では不確定要素が多く出るため、数値にぶれが生じてしまう。
- 現状ではアウトプットばかりの記述であるため、目指すべき社会の姿を書いて、それを目標にしていくということを明らかにする必要がある。
- アウトカムを明らかにすることは重要である。ただ、10年計画に数字を入れ込むのはなかなか難しいため、実施計画において整理すべきと考える。
- 計画の中には方針の記述が多いが、言いつ放しにならないように、何らかの目標を箇条書きで書けないか。

その他

- 現在まとめようとしているものが、沖縄振興計画に代わる新たな振興計画なのか、21世紀ビジョン実現のための県独自の計画なのか、方

- 向付けをはっきりさせる必要がある。
- 全体にいろいろなものが散らばりすぎているので、重要なものは重要なところにまとめて書くなど、計画としての読みやすさができるような工夫が必要。
 - 振興計画の位置づけを明確にする必要がある。47 都道府県にあって、なぜ沖縄だけ国が率先して支援しなければならないかということについて、論拠を明確にする必要がある。
 - これは、振興計画に代わる計画ではなく、21 世紀ビジョンを実現するための計画ということであるが、一方で、沖縄振興計画の目次とほぼ同じ構成になっているため、中身が若干ずれている。どちらで行くのかをはっきりさせる必要がある。
 - 主体的に沖縄県が計画を定めることとなる。その際、政府が法律を定めてどこをどういう風に支援するかという議論があるが、政府が沖縄を支援するための論拠は、新しい法律のなかで謳えばよいと考える。
 - 「離島」の表現は、はなれ島という偏向した考え方があるため、近年では使わなくなっている。よって、小島嶼という言葉に置き換えるべきである
 - 全体を一枚紙にまとめることができないか。
 - 構図について、沖縄固有の課題解決と沖縄独自の発展可能性という柱があって、基地返還と跡利用、海洋島しょ県及びアジアとの関係という3つが新機軸として重要な意味・内容を持つジャンルである。その点をうまく整理しなければならないと考える。
 - 沖縄県がやりたいことイコール振興策ではないと考える。21 世紀ビジョン実現のための計画のうち、どれを県が国に対し、振興策として求めるのかを分け、優先順位をつけて整理する必要がある。
 - 沖縄振興の財源について、ある程度シミュレーション等を行い、想定しておく必要がある。消費税の引き上げや国による歳出の大幅削減等、いろいろなことに影響を受けると考える。
 - 沖縄だけでなく、日本全体にとってよい影響を与えるものだとの視点を盛り込んでほしい。
 - 今回の計画では、企業誘致の視点が希薄化しているが、震災後に製造業が西日本や海外に移転する動きがある。これを沖縄に取り込めるように、計画の中で強調する必要がある。

以 上